

1 11の特別対策事業の事業実績等

事業名	第3期5か年計画の 事業費(予算額)・目標等(A)	第3期5年目(令和3年度)までの 執行額・実績等(B)	進捗率 (B/A)
森林の保全・再生	【132億2,100万円】 (年平均26億4,420万円)	【137億732万円】	103.7%
① 水源の森林づくり事業の推進	62億4,400万円 (一般会計分含め128億7,500万円) (1) 水源林の確保 2,700ha (2) 水源林の整備 13,400ha ※ 一般会計計上分を含む。 (3) かながわ森林塾の実施 50人 (新規就労者の育成)	66億7,361万円 (一般会計分含め127億6,674万円) (1) 水源林の確保 2,896ha (2) 水源林の整備 16,435ha ※ 一般会計計上分を含む。 (3) かながわ森林塾の実施 46人 (新規就労者の育成)	106.9% 99.2% 107.3% 122.6% 92.0%
② 丹沢大山の保全・再生対策	12億5,200万円 中高標高域シカ管理捕獲 150箇所	13億3,282万円 中高標高域シカ管理捕獲 176箇所	106.5% 117.3%
③ 土壌保全対策の推進	13億1,000万円 (1) 水源林の基盤整備 70箇所 (2) 中高標高域の自然林 55ha (3) 高標高域の人工林 60ha	11億6,786万円 (1) 水源林の基盤整備 39箇所 (2) 中高標高域の自然林 63.24ha (3) 高標高域の人工林 73.95ha	89.1% 55.7% 115.0% 123.3%
④ 間伐材の搬出促進	15億5,000万円 (1) 搬出事業量 120,000m ³ (2) 生産指導事業量 50箇所	14億8,821万円 (1) 搬出事業量 126,529m ³ (2) 生産指導事業量 56箇所	96.0% 105.4% 112.0%
⑤ 地域水源林整備の支援	28億6,500万円 (1) 私有林確保 840ha (2) 私有林整備 1,360ha (3) 市町村有林の整備 435ha (4) 高齢級間伐 100ha	30億4,482万円 (1) 私有林確保 704ha (2) 私有林整備 1,314ha (3) 市町村有林の整備 403ha (4) 高齢級間伐 75ha	106.3% 83.8% 96.6% 92.6% 75.0%
河川の保全・再生	【14億9,000万円】 (年平均2億9,800万円)	【11億円】	73.8%
⑥ 河川・水路における 自然浄化対策の推進	14億9,000万円 河川・水路の整備 10箇所	11億円 河川・水路の整備 10箇所	73.8% 100.0%
地下水の保全・再生	【3億9,600万円】 (年平均 7,920万円)	【4億2,430万円】	107.1%
⑦ 地下水保全対策の推進	3億9,600万円 (1) 地下水保全計画の策定 (2) 地下水かん養対策 (3) 地下水汚染対策 (4) 地下水モニタリング	4億2,430万円 (1) 地下水保全計画の策定 (2) 地下水かん養対策 (3) 地下水汚染対策 (4) 地下水モニタリング	107.1% 0市町 2市町 1市町 10市町
水源環境への負荷軽減	【34億8,300万円】 (年平均6億9,660万円)	【34億8,330万円】	100.0%
⑧ 生活排水処理施設の整備促進	34億8,300万円 (1) 県内水源保全地域の 生活排水処理率 96.0% (2) うちダム集水域の 生活排水処理率 80.8%	34億8,330万円 (1) 県内水源保全地域の 生活排水処理率 95.5% (2) うちダム集水域の 生活排水処理率 74.1%	100.0% 66.7% 54.4%
水源環境保全・再生を支える取組	【14億6,000万円】 (年平均2億9,200万円)	【12億5,365万円】	85.9%
⑨ 相模川水系上流域対策の推進	1億9,000万円 (1) 荒廃森林再生事業 728ha (2) 広葉樹の森づくり事業 10ha (3) 生活排水対策 0.6mg/ℓ (放流水の目標全リン濃度)	1億7,515万円 (1) 荒廃森林再生事業 758.49ha (2) 広葉樹の森づくり事業 8.49ha (3) 生活排水対策 0.48mg/ℓ (放流水の目標全リン濃度)	92.2% 104.2% 84.9%
⑩ 水環境モニタリングの実施	10億4,000万円 (1) 森林のモニタリング調査 (2) 河川のモニタリング調査 (3) 情報提供 (4) 酒匂川水系上流域の現状把握	9億7,152万円 (1) 森林のモニタリング調査 (2) 河川のモニタリング調査 (3) 情報提供 (4) 酒匂川水系上流域の現状把握	93.4%
⑪ 県民参加による 水源環境保全・再生のための 仕組み	2億3,000万円 (1) 県民会議の運営等 (2) 市民事業等の支援	1億699万円 (1) 県民会議の運営等 (2) 市民事業等の支援	46.5%
11事業全体事業費	200億5,000万円 (年平均40億1,000万円)	199億6,857万円	99.6%

※執行額は事業毎に端数処理しているため合計は一致しない。

2 水源環境保全・再生かながわ県民会議による点検・評価結果

森林の保全・再生に関する評価

森林関係事業では、荒廃が進んでいた私有林で重点的に整備を行うとともに、丹沢大山地域やその周辺地域でのシカ管理、ブナ林再生のための調査研究等に取り組んだ結果、人工林の手入れ不足は解消しつつあり、下層植生の回復や、健全なブナの個体数の割合が向上する等の成果が確認されているが、想定された下草の回復が見られない箇所もある等、水源環境の回復に向けた課題を改めて認識した。また、水源林の基盤整備事業では、令和元年東日本台風や令和3年豪雨により事業予定箇所の崩壊が大規模化・多様化し、事業予定箇所や工法の見直しが生じたこと等により、第3期5か年計画の当初目標の達成には至らなかった。次期計画では、現場状況に応じた着実な整備を期待したい。

森林の公益的機能を持続させるための取組等の課題は引き続きあるものの、森林の保全・再生に関しては、概ね順調に進められていると評価できる。私有林における民間主体の持続的・自立的な森林管理につなげるため、今後は多様な視点から大綱終了後を見据えた取組が行われるように期待したい。

河川の保全・再生、地下水の保全・再生、水源環境への負荷軽減に関する評価

水関係事業では、河川・水路の自然浄化対策、地下水の保全対策、県内ダム集水域における生活排水処理施設の整備促進等を着実に進めてきた結果、河川の自然環境の改善や生活排水処理の進展等、一定の成果が見られている。河川や地下水の保全・再生に関しては概ね計画通りに進捗しているが、水源環境への負荷軽減（県内ダム集水域における公共下水道及び合併処理浄化槽の整備促進、相模川水系・酒匂川水系取水堰の県内集水域（ダム集水域を除く）の合併処理浄化槽への転換促進）に関しては、整備促進上の課題に対して地域の実情等に応じたきめ細かい支援を検討していくことで、水源河川の水質の維持向上への効果も期待したい。

水源環境保全・再生を支える取組に関する評価

県民会議では、これまで取組を進めてきた結果、どのような水源環境の変化が見えてきたのか等、モニタリングの結果をもとに定量的あるいは定性的に総合的な評価を行うため10の指標を設定し、それらの指標を用いて総合的な評価（中間評価）報告書及び次期（第4期）実行5か年計画に関する意見書を取りまとめ、県に提出した。これを受けて県では、第4期計画において、これまでの取組を基本的に継続するとともに、今後想定される台風等の自然災害を見据えた林地保全対策に取り組むこととしており、今後の事業展開に期待したい。

11 事業全体の点検・評価の総括

第3期5か年計画における11事業全体の事業費の執行状況ならびに事業進捗については、令和2年度に引き続き令和3年度も新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、イベント等の開催を自粛したため県民フォーラム等の取組は実施できなかったが、その他の事業については概ね計画通りであった。

事業評価においては、事業の実施と並行して新たな科学的知見を反映することや、事業実施に伴う自然環境の状況を把握しながら施策の評価と見直しを行い、柔軟な施策の推進を図る必要がある。こうした順応的管理の考え方の下、第3期からの新たな取組として、水源林の土壌保全対策を強化したほか、シカの生息密度の上昇が見られる箱根山地の山陵部でのシカの管理捕獲や、水源環境への負荷軽減に向けて生活排水処理施設の整備に係る事業対象地域を拡大する等、第2期までの取組や課題を踏まえた事業の見直しが行われたことは、評価ができる。

また、気候変動による災害頻発への懸念や台風等による災害の発生状況を踏まえて、森林の生育基盤である土壌の保全を図っていくには、土壌保全対策とシカ管理対策の有機的な連携が有効である。そして、水の十分な管理や水質保持の観点からダムの堆砂対策等、水と土砂を一体のものとして施策を考えていくことも重要な課題である。よって県の関係部署において、より一層の情報共有と連携を図り、総合的な視点での事業進捗に努めていただきたい。